



平成18年5月期 決算短信(非連結)

平成18年7月21日

上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所 大証市場第2部
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakakita-s.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 中北 健一
 問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年7月21日 配当支払開始予定日 平成18年8月30日
 定時株主総会開催日 平成18年8月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	18,629	6.3	1,567	5.4	1,589	3.7
17年5月期	17,517	10.6	1,658	47.3	1,651	46.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	927	1.2	51 07	-	7.0	7.9	8.5
17年5月期	915	59.2	47 60	-	7.2	8.4	9.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年5月期 - 17年5月期 -
 2. 期中平均株式数 18年5月期 18,153,469株 17年5月期 18,155,158株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	20,199	13,351	66.1	735 50
17年5月期	20,101	13,042	64.9	715 60

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年5月期 18,153,302株 17年5月期 18,153,594株
 2. 期末自己株式数 18年5月期 1,010,698株 17年5月期 1,010,406株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	651	449	678	812
17年5月期	359	1,388	256	2,592

2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,350	900	520
通期	19,000	1,900	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円60銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
17年5月期	-	25.00	25.00	453	52.5	3.5
18年5月期	12.50	12.50	25.00	453	49.0	3.4
19年5月期(予想)	12.50	12.50	25.00			

(注) 1. 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にしてまいります。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針により普通配当として、中間配当金として1株当たり12.5円、期末配当金として1株当たり12.5円、年間25円の配当とさせていただきます。この結果、当期は配当性向が49.0%、純資産配当率3.4%となります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資にも活用する所存であります。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要な課題と認識しております。このため、従来より利益還元の安定及び充実に努めてまいりましたが、投資単位の引き下げにつきましても株式市場活性化のための有用な施策のひとつと考えております。

当社の株価につきましては、依然としてかなりの高水準にあることは十分に認識しているところでありますが、一方、船用向けの売上が約80%を占める現況やお客様の仕様に合わせた「もの作り」という業況を考えますと、投資単位の引き下げの決断に逡巡しているのが現状であります。現在取り組んでおりますガスタービン用大型高温バルブの生産ラインの整備や業務提携によるLNG船用超低温バタフライ弁の製造が軌道に乗った段階で、投資単位の引き下げについて決断する所存であります。

4 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということで、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。具体的には、導入以来20年超となりますコンピューターによる生産管理システムの更なる効率化を目指し、システムの見直しに着手しております。

中期的には、船用分野では、今後建造量の増加が見込まれます、LNG用タンカー向けに、株式会社ササクラとの技術提携による超低温用バタフライ弁の開発および拡販に取り組み、陸上分野では、ガスタービン用の大型高温バルブの生産ラインの整備を行い、これの拡販に取り組む所存であります。

5 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当期の我が国経済は、好調な民間設備投資と消費需要の回復により、景気は好況裡に推移いたしました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要に加え、原子力発電所の新設の動きもある等、この分野での需要動向にも変化の兆しが見えてまいりました。又、液化天然ガス（LNG）タンカー向け超低温用バタフライ弁の供給体制を、技術提携により構築してまいりました。

このような経営環境にあつて、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良にも努力してまいりました。又、当社は内部統制の重要性を十分認識し、制度の確立を計るべく、平成18年5月30日開催の取締役会におきまして決議いたしました。

この結果、受注高では19,724百万円となりましたが、前期を9%下回ることとなりました。品種別では自動調節弁で8,007百万円、バタフライ弁で5,936百万円、遠隔操作装置で5,781百万円となり、各品種とも前期実績を下回りました。

売上高では、18,629百万円を計上し、前期実績を6%上回ることができました。品種別では自動調節弁で7,976百万円、バタフライ弁で5,311百万円、遠隔操作装置で5,219百万円、不動産賃貸収入で123百万円となり、各品種とも前期実績を上回りました。

利益面では、経常利益で1,589百万円を計上いたしましたが、一時的な生産工程の乱れや、工場部門での人件費の負担の増加、経費の増加を吸収できず、前期実績を4%下回り、売上高の増加を利益の拡大につなげることができませんでした。当期純利益では、927百万円を計上し、前期並みの成績となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しでございますが、船用分野では既存の製品に加え、LNG船用超低温バタフライ弁も含めた、総合的な営業展開を推し進め、陸上分野では、需要増が期待されます。ガスタービン用の大型高温弁の生産ラインを整備し、受注拡大を計る所存であります。又、時代の動向に対応できる製品の開発、改良に努め時代の要求する価格作りにも飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いて行く所存であります。

次期の予想といたしましては、売上高190億円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき25円（中間12円50銭、期末12円50銭）とさせていただきます。

3 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期からの受注拡大に伴う売上の増加や大口得意先の売上が下半期に集中する傾向により売上債権が、前期に続き1,216百万円の大幅な増加となったこと、生産拡大に伴う棚卸資産の増加等により、651百万円の減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが二期連続の減少となりましたが、生産拡大局面における一時的な現象と考えております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として投資有価証券の取得により前期に続き449百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金に678百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して1,779百万円の減少となり、期末残高は812百万円となりました。

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	64.6	64.9	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	90.3	122.6
債務償還年数(年)	1.4		
インテレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	89.3		

(注) 自己資本比率 : 純資産 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インテレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

(4) - 1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	1 8 年 5 月 期		1 7 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	20,199,190	100.0%	20,101,483	100.0%	97,707
流動資産	15,292,961	75.7	15,474,409	77.0	181,448
現金及び預金	2,397,452		4,277,405		1,879,953
受取手形	1,111,786		1,185,425		73,639
売掛金	7,405,181		6,115,034		1,290,147
有価証券	499,883		300,848		199,035
製品	929,674		771,048		158,626
原材料	953,499		815,535		137,964
仕掛品	1,174,870		938,403		236,467
前渡金	587,163		798,780		211,617
繰延税金資産	204,414		174,483		29,931
その他	73,316		139,403		66,087
貸倒引当金	44,280		41,960		2,320
固定資産	4,906,228	24.3	4,627,073	23.0	279,155
有形固定資産	2,589,749	12.8	1,988,582	9.9	601,167
建物	512,636		169,323		343,313
構築物	9,217		4,471		4,746
機械及び装置	369,307		169,255		200,052
車両運搬具	41,166		17,525		23,641
工具器具備品	108,254		78,839		29,415
土地	1,549,166		1,549,166		0
無形固定資産	9,723	0.0	11,085	0.0	1,362
ソフトウェアその他	9,723		11,085		1,362
投資その他の資産	2,306,756	11.5	2,627,405	13.1	320,649
投資有価証券	1,590,786		1,742,817		152,031
定期預金	100,000		100,000		0
従業員長期貸付金	14,872		19,670		4,798
繰延税金資産	310,470		519,738		209,268
その他	305,610		258,269		47,341
貸倒引当金	14,982		13,090		1,892
合 計	20,199,190	100.0	20,101,483	100.0	97,707

(単位 千円)

期 別 科 目	1 8 年 5 月 期		1 7 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	6,847,468	33.9%	7,059,136	35.1%	211,668
流動負債	5,791,569	28.7	5,671,886	28.2	119,683
支払手形	719,088		1,970,461		1,251,373
買掛金	2,299,120		1,121,829		1,177,291
短期借入金	1,770,000		1,770,000		0
未払金	190,816		96,642		94,174
未払費用	84,270		78,366		5,904
前受金	21,380		18,233		3,147
賞与引当金	251,000		226,000		25,000
役員賞与引当金	48,000		-		48,000
未払法人税等	397,198		380,978		16,220
その他	10,693		9,374		1,319
固定負債	1,055,899	5.2	1,387,249	6.9	331,350
退職給付引当金	943,469		1,120,889		177,420
役員退職引当金	103,430		257,360		153,930
その他	9,000		9,000		0
(純資産の部)	13,351,721	66.1	-		13,351,721
株主資本	13,161,403	65.2	-		13,161,403
資本金	1,150,000	5.7	-		1,150,000
資本剰余金	515,871	2.6	-		515,871
資本準備金	515,871		-		515,871
利益剰余金	11,820,001	58.5	-		11,820,001
利益準備金	287,500		-		287,500
別途積立金	8,000,000		-		8,000,000
繰越利益剰余金	3,532,501		-		3,532,501
自己株式	324,469	1.6	-		324,469
評価・換算差額等	190,318	0.9	-		190,318
その他有価証券評価差額金	190,318		-		190,318
(資本の部)	-		13,042,347	64.9	13,042,347
資本金	-		1,150,000	5.7	1,150,000
資本剰余金	-		515,871	2.6	515,871
資本準備金	-		515,871		515,871
利益剰余金	-		11,625,429	57.8	11,625,429
利益準備金	-		287,500		287,500
別途積立金	-		8,000,000		8,000,000
当期末処分利益	-		3,337,929		3,337,929
その他有価証券評価差額金	-		75,197	0.4	75,197
自己株式	-		324,151	1.6	324,151
合 計	20,199,190	100.0	20,101,483	100.0	97,707

(4) - 2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	18年5月期 (17.6~18.5)		17年5月期 (16.6~17.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	18,629,039	100.0	17,517,826	100.0	1,111,213
売 上 原 価	15,433,937	82.9	14,357,634	82.0	1,076,303
売 上 総 利 益	3,195,102	17.1	3,160,192	18.0	34,910
販売費及び一般管理費	1,627,111	8.7	1,501,894	8.6	125,217
営業利益	1,567,990	8.4	1,658,297	9.4	90,307
営業外収益	64,067	0.3	21,062	0.1	43,005
受取利息及び配当金	49,929		11,150		38,779
為替差益	7,832		-		7,832
雑収入	6,304		9,911		3,607
営業外費用	42,670	0.2	28,143	0.1	14,527
支払利息	12,934		12,272		662
役員保険解約損失	15,106		-		15,106
雑損失	14,630		15,871		1,241
経常利益	1,589,387	8.5	1,651,215	9.4	61,828
特別損失	-	-	79,521	0.5	79,521
退職給付会計基準変更時差異償却額	-		79,521		79,521
税引前当期純利益	1,589,387	8.5	1,571,694	8.9	17,693
法人税、住民税及び事業税	562,000	3.0	610,400	3.5	48,400
法人税等調整額	100,357	0.5	45,423	0.2	54,934
当期純利益	927,029	5.0	915,870	5.2	11,159
前期繰越利益			2,422,058		
当期未処分利益			3,337,929		

(4) - 3 株主資本等変動計算書および利益処分案

18年5月期 株主資本等変動計算書(17.6~18.5)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算	
	資本金	資本	利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	差額等
		剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
(17.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,337,929	324,151	12,967,150	75,197
剰余金の配当					680,757		680,757	
当期純利益					927,029		927,029	
自己株式の取得						317	317	
役員賞与金					51,700		51,700	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								115,120
当期変動額合計	-	-	-	-	194,571	317	194,253	115,120
(18.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318

17年5月期 利益処分案

(単位：千円)

科 目	17年5月期
当期末処分利益	3,337,929
この処分	
株主配当金	453,839
(1株当たり配当金)	(普通 25円)
取締役賞与金	47,300
監査役賞与金	4,400
次期繰越利益	2,832,389
合 計	3,337,929

(4) - 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	18年5月期 (17.6.1~18.5.31)	17年5月期 (16.6.1~17.5.31)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,589,387	1,571,694	17,693
減価償却費	145,837	75,447	70,390
貸倒引当金の増加減少()額	4,212	4,010	202
賞与引当金の増加減少()額	25,000	20,000	5,000
役員賞与引当金の増加減少()額	48,000	-	48,000
退職給付引当金の増加減少()額	177,420	29,979	147,441
役員退職引当金の増加減少()額	153,930	105,110	48,820
受取利息及び配当金	49,929	11,150	38,779
支払利息	12,934	12,272	662
有形固定資産除却損	6,132	2,836	3,296
有形固定資産売却損益	559	34	593
売上債権の増加()減少額	1,216,506	1,263,576	47,070
棚卸資産の増加()減少額	533,055	332,195	200,860
前渡金の増加()減少額	211,616	-	211,616
仕入債務の増加減少()額	74,082	263,215	337,297
未払消費税等の増加減少()額	-	17,256	17,256
役員賞与の支払額	51,700	48,000	3,700
その他	71,750	1,431	73,181
小 計	142,312	140,810	283,122
利息及び配当金の受取額	48,617	12,291	36,326
利息の支払額	12,411	12,543	132
法人税等の支払額	545,779	500,259	45,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,886	359,701	292,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額	100,000	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	555,523	962,581	407,058
投資有価証券の売却による収入	395,495	-	395,495
有価証券の取得による支出	-	1,772,009	1,772,009
有価証券の売却による収入	300,848	1,569,576	1,268,728
有形固定資産の取得による支出	749,602	111,028	638,574
有形固定資産の売却による収入	1,723	97	1,626
短期貸付金の純増加()減少額	100,000	1,200	98,800
保険の積立による支出	50,377	53,851	3,474
保険の払戻による収入	44,822	34,850	9,972
その他	36,987	5,171	42,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,602	1,388,576	938,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入	350,000	1,000,000	650,000
短期借入金の返済による支出	350,000	1,000,000	650,000
配当金の支払額	678,145	253,536	424,609
自己株式の取得による支出	317	2,869	2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,463	256,405	422,058
現金及び現金同等物に係る換算差額			-
現金及び現金同等物の増加減少額	1,779,953	2,004,683	224,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,405	4,597,089	2,004,684
現金及び現金同等物の期末残高	812,452	2,592,405	1,779,953

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.18.5.31	H.17.5.31
現金及び預金	2,397,452	4,277,405
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,585,000	1,685,000
現金及び現金同等物	812,452	2,592,405

A. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 評価基準・・・取得原価基準
 - 評価方法
 - 製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法
 - 原材料・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産・・・定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[会計方針の変更]

1. 役員賞与引当金
 - 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。このため、従来、利益処分としていた役員賞与を期間費用として処理することに変更し、当期に負担すべき額を引当計上することとしました。この変更により、従前に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、48,000千円減少しております。
2. 固定資産の減損に係る会計基準
 - 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

B. 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(18年5月期)	(17年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	326,093千円	978,602千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,422,837千円	2,405,951千円
3. 配当制限(商法施行規則第124条第3号の純資産の増加額)	-	85,855千円
4. 授権株式(普通株式)	-	76,164千株
発行済株式総数(普通株式)	-	19,164千株

5. 研究開発費の総額

当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

当期(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,406	292	-	1,010,698

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	453,839 千円	25.0 円	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	226,918 千円	12.5 円	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	226,916 千円	利益剰余金	12.5 円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位 千円)

	18年5月期	17年5月期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	66,963	66,963
減価償却累計額相当額	47,212	33,819
期末残高相当額	19,750	33,143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	(18年5月期)	(17年5月期)
1年以内	13,392千円	13,392千円
1年超	6,357千円	19,750千円
計	19,750千円	33,143千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料(減価償却費相当額) 13,392千円 14,118千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)			17年5月期 (平成17年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	99,883	100,304	420	399,686	404,943	5,256
(3)その他						
小計	99,883	100,304	420	399,686	404,943	5,256
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	599,999	597,022	2,977	500,202	492,130	8,072
(3)その他						
小計	599,999	597,022	2,977	500,202	492,130	8,072
合計	699,883	697,326	2,557	899,889	897,073	2,816

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)			17年5月期 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	705,499	1,076,851	371,351	405,753	550,511	144,757
(2)その他						
小計	705,499	1,076,851	371,351	405,753	550,511	144,757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	310,195	259,731	50,464	262,031	244,175	17,856
(2)その他	-	-	-	5,000	4,885	114
小計	310,195	259,731	50,464	267,031	249,060	17,970
合計	1,015,695	1,336,582	320,886	672,784	799,571	126,786

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

18年5月期 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)			17年5月期 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
403,084		7,589	1,569,576		

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)		17年5月期 (平成17年5月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券		54,203	44,203	300,000
(3)子会社株式及び関連会社株式				

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定 (単位:千円)

	18年5月期 (平成18年5月31日現在)			17年5月期 (平成17年5月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)社債	500,000	100,000	100,000	300,000	500,000	100,000
合計	500,000	100,000	100,000	300,000	500,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行うことがありますが、当期中の取引及び期末取引残高はありません。

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	383,283千円	453,543千円
役員退職引当金	42,085千円	104,719千円
賞与引当金	121,663千円	91,959千円
棚卸資産	19,743千円	25,812千円
未払事業税額	31,560千円	28,587千円
その他	47,117千円	41,189千円
繰延税金資産合計	645,453千円	745,811千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券	130,568千円	51,589千円
繰延税金負債合計	130,568千円	51,589千円
(差引繰延税金資産純額)	514,884千円	694,222千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.71%	0.76%
住民税均等割額	0.32%	0.33%
その他	0.05%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.67%	41.72%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成18年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,020,980	2,172,148
年金資産	1,064,486	959,094
小計(+)	956,494	1,213,054
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	13,025	92,165
未認識過去勤務債務		
合計(+ + +)	943,469	1,120,889
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	943,469	1,120,889

3. 退職給付費用に関する事項

	(平成17年6月1日～平成18年5月31日)	(平成16年6月1日～平成17年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	98,943	108,718
利息費用	39,099	41,592
期待運用収益	23,977	22,255
会計基準変更時差異の費用処理額		79,521
数理計算上の差異の費用処理額	18,986	39,154
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + + +)	133,051	246,730

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成17年6月1日～平成18年5月31日)	(平成16年6月1日～平成17年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数		5年
		(当期末において処理済)

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期(17.6~18.5)		17年5月期(16.6~17.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		8,010,576	43.1%	7,317,085	41.7%	693,491
バタフライ弁		5,339,058	28.7	5,188,738	29.6	150,320
遠隔操作装置		5,254,298	28.2	5,039,415	28.7	214,883
合 計		18,603,932	100.0	17,545,238	100.0	1,058,694

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期(17.6~18.5)		17年5月期(16.6~17.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		8,007,433	40.6%	8,802,769	40.6%	795,336
バタフライ弁		5,936,028	30.1	6,800,736	31.4	864,708
遠隔操作装置		5,781,431	29.3	6,054,382	28.0	272,951
合 計		19,724,892	100.0	21,657,887	100.0	1,932,995

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期 (18.5)		17年5月期 (17.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		4,968,400	31.2%	4,936,856	33.6%	31,544
バタフライ弁		5,179,726	32.6	4,554,787	31.0	624,939
遠隔操作装置		5,761,630	36.2	5,198,760	35.4	562,870
合 計		15,909,756	100.0	14,690,403	100.0	1,219,353

3. 販売実績

品種別売上高比較表

(単位 千円)

品 種	期 別	18年5月期(17.6~18.5)		17年5月期(16.6~17.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,975,889	42.8%	7,253,434	41.4%	722,455
バタフライ弁		5,311,089	28.5	5,148,720	29.4	162,369
遠隔操作装置		5,218,561	28.0	4,992,172	28.5	226,389
不動産賃貸収入		123,500	0.7	123,500	0.7	0
合 計		18,629,039	100.0	17,517,826	100.0	1,111,213
うち輸出高		2,636,451	14.2	2,692,353	15.4	55,902

(6) 役員の変動

・ 代表者の変動
該当事項はありません。

・ その他の役員の変動
該当事項はありません。